

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072079	福島県	須賀川市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7% 99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5% 98.1%
案内・受付			34.6% 90.3%
電話交換			55.1% 92.9%
公用車運転			79.5% 88.2%
し尿収集			74.4% 97.9%
一般ごみ収集			92.3% 96.5%
学校給食(調理)	○	直営で実施予定	73.1% 65.9%
学校給食(運搬)			88.5% 90.7%
学校用務員事務			24.4% 34.3%
水道メーター検針			92.3% 99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9% 96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9% 98.7%
在宅配食サービス			84.6% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% 99.5%
ホームページ作成・運営			82.1% 97.4%
調査・集計			80.8% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
施設名	公の施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
体育館	12	10	83.3%	直営で運営すべき施設である。	0	40.6% 38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	5	45.5%	直営で運営すべき施設である。	0	41.2% 46.7%
プール	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である。	0	46.1% 48.5%
海水浴場	0	0			0	14.0% 12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	88.6% 88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0	79.4% 75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	70.1% 58.0%
産業情報提供施設	0	0			0	78.8% 74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	64.7% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	36.4% 50.0%
大規模公園	0	0			0	49.1% 41.6%
公営住宅	18	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0	21.8% 13.3%
駐車場	2	2	100.0%		0	30.6% 38.5%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0	32.5% 21.7%
図書館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	3	10.8% 17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	3	1	33.3%	異業種人材については、文化財の保護と活用を図る施設であるため、維持管理以外の事業展開を重視し、直営で運営すべきであると考え。	2	31.7% 27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	9	19.0% 21.8%
文化会館	1	0	0.0%	文化芸術の振興を図る施設であるため、維持管理以外の事業展開を重視し、直営で運営すべきであると考え。	1	52.9% 51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	46.3% 46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	86.7% 74.7%
介護支援センター	0	0			0	72.7% 50.6%
福祉・保健センター	6	4	66.7%	市の直営の施設と一体的に維持管理を行っており、関係がないため。	1	53.1% 53.4%
児童クラブ、学童館等	18	13	72.2%	直営で運営すべき施設であり、コスト削減が図られる。	0	20.2% 22.6%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
取組状況		業務改革効果	

BPRの手法を用いた業務分析

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	類似団体
実施済み	委託予定無し	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
実施済み	委託予定無し	給与 旅費 福利厚生 財務会計	42.3% 5.1%
			全国(市区町村分)
			実施率 委託率
			23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施状況	実施時期	実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済み	○	11.5%	32.1%
実施予定		20.7%	34.3%
検討中			
未実施			

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合
策定済み	策定予定	96.2%	95.0%
策定済み	策定予定		

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合
作成済み	作成予定	3.8%	15.0%
作成済み	作成予定		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。